



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 共和レザー株式会社
 コード番号 3553 URL <http://www.kyowale.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮林 克行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 阿部 恵造 TEL 053-425-2121
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,126	7.3	2,508	40.8	2,634	49.9	3,538	174.7
26年3月期	42,042	22.6	1,781	525.8	1,756	480.4	1,288	495.0

(注) 包括利益 27年3月期 4,261百万円 (130.7%) 26年3月期 1,846百万円 (271.4%)

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
27年3月期	144.45	14.3	6.1	5.6
26年3月期	52.58	5.7	4.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 68百万円 26年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	45,739	27,387	57.4	1,072.05
26年3月期	41,034	24,265	56.8	952.00

(参考) 自己資本 27年3月期 26,263百万円 26年3月期 23,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,236	△2,722	△616	5,000
26年3月期	3,304	△2,705	145	4,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.50	—	8.00	12.50	306	23.8	1.4
27年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00	685	19.4	2.8
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		36.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	10.3	1,400	18.6	1,400	19.9	800	△15.3	32.66
通期	48,000	6.4	3,100	23.6	3,100	17.7	1,900	△46.3	77.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	24,500,000株	26年3月期	24,500,000株
27年3月期	1,677株	26年3月期	1,581株
27年3月期	24,498,382株	26年3月期	24,498,445株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,482	5.6	1,859	32.8	2,245	44.3	3,296	166.1
26年3月期	29,823	20.3	1,399	—	1,556	627.8	1,238	548.2

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
27年3月期	134.56
26年3月期	50.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	40,261		22,955		57.0		937.02	
26年3月期	36,678		20,577		56.1		839.96	

(参考) 自己資本 27年3月期 22,955百万円 26年3月期 20,577百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
6. その他	16
役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税などによる消費の落ち込みがあったものの、その影響も次第に和らぎ、また、各種政策の効果、輸出や生産における持ち直しを背景に企業収益や雇用・所得環境に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況のもと、当企業グループは、車両用製品の売上拡大により、連結売上高は451億2千6百万円と前期(420億4千2百万円)に比べ7.3%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、325億8千6百万円と前期(286億9千6百万円)に比べ13.6%の増加となりました。壁装用につきましては、44億7千3百万円と前期(49億8千5百万円)に比べ10.3%の減少、家具・履物・雑貨用につきましては、44億3千5百万円と前期(45億6千9百万円)に比べ2.9%の減少、産業資材用につきましては、36億3千万円と前期(37億9千万円)に比べ4.2%の減少となりました。

利益面につきましては、これまで実施してきた拡販の効果および繰延税金資産の計上により、連結経常利益は26億3千4百万円(前期連結経常利益 17億5千6百万円)となり、連結当期純利益は35億3千8百万円(前期連結当期純利益 12億8千8百万円)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境が改善するなか、原油価格下落の影響もあり、引き続き緩やかな景気の回復が予想されます。

このような状況の中、次期の業績につきましては、連結売上高は480億円、連結経常利益は31億円、親会社株主に帰属する当期純利益は19億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11.5%増加し、457億3千9百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ9.8%増加し、261億2百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13.7%増加し、196億3千6百万円となりました。これは主として投資有価証券が増加したことによります。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ10.3%増加し、157億6千1百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.3%増加し、25億9千万円となりました。これは主として退職給付に係る負債が増加したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ12.9%増加し、273億8千7百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億3千7百万円増加し、50億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは42億3千6百万円の増加となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益26億3千4百万円、減価償却費17億1百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億2千2百万円の減少となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出36億2千7百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千6百万円の減少となりました。

これは主に配当金の支払額4億6千4百万円などによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益確保を重要な経営課題と位置づけております。この考えのもと配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたくと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき11円とさせていただきましたが、期末配当金は1株につき17円とし、年間としては1株につき28円とさせていただく予定です。

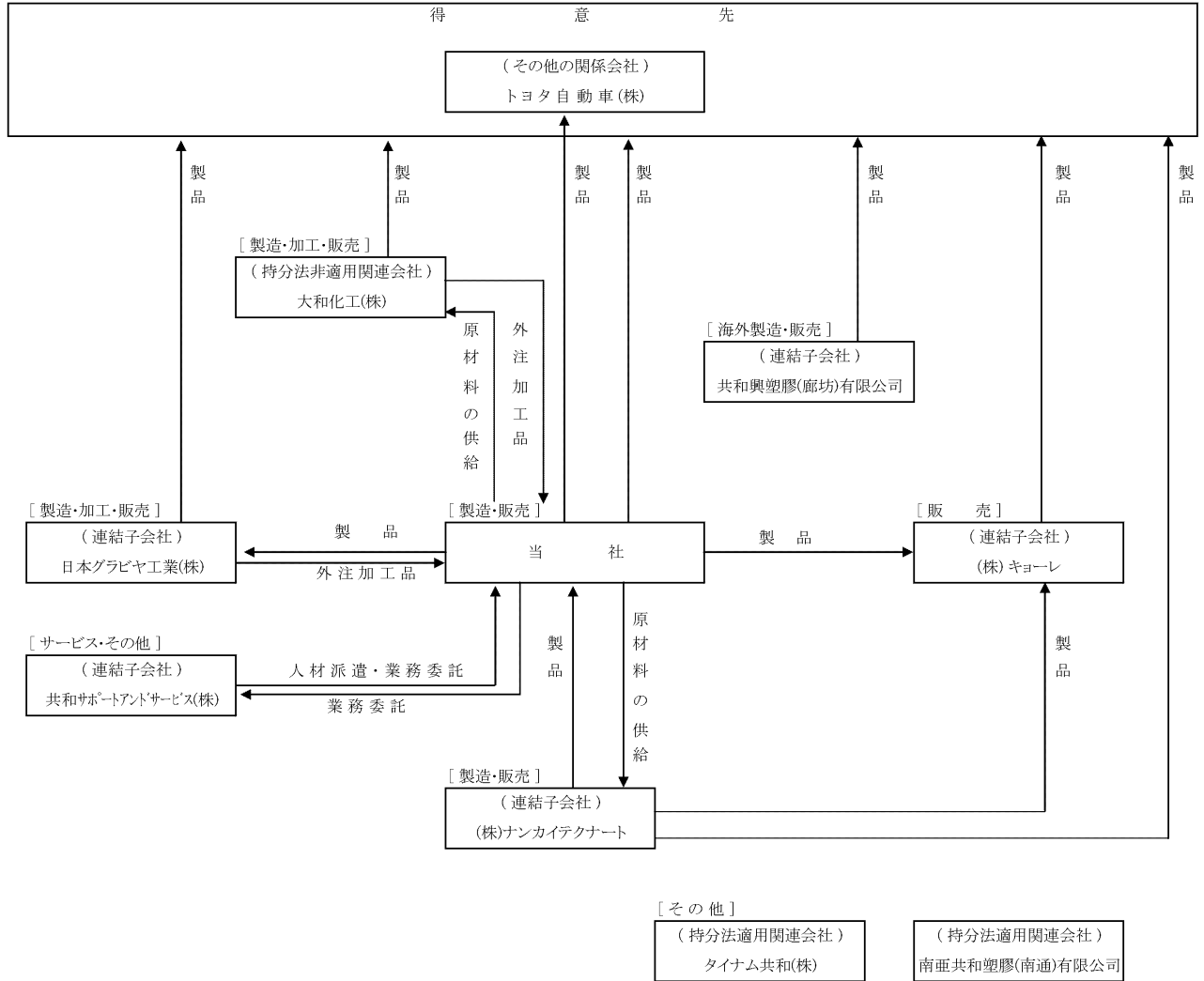
また、次期の配当金は年間で28円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社5社および関連会社3社で構成され、その主な事業は各種合成表皮材の製造ならびに販売であります。また、主な製品の用途は車両用、壁装用、家具・履物・雑貨用および産業資材用であります。

当企業グループの事業に係わる主要な会社の位置づけは次のとおりであります。なお、上記のとおり当企業グループは単一セグメントであることから、セグメント情報を記載しておりません。

また、当社はその他の関係会社であるトヨタ自動車(株)に製品の一部を販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは次に掲げる「経営理念」のもとに、経営・業務を変革し、お客様第一に徹した企業を目指しております。

- ① 「安全は全てに優先」の徹底をはかる。
- ② 創造的研究と高度な技術力で、お客様のご要望にお応えする高品位な製品を提供する。
- ③ 世界的視野に立った事業展開と効率的経営を通じて、業容を着実に拡大する。
- ④ 社員の個性を重んじ、多様な価値観を共存させ、オープンで活力のある企業風土をつくる。
- ⑤ 人と地球に調和した企業活動を行い、かけがえのない地球環境を守る。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、既存分野の事業構造を再構築し、収益性の向上をはかるとともに、技術開発力をたかめ、時代を先取りした創造的な新製品の開発および販売力の強化、特に海外市場での拡販をさらに推し進め、グローバルビジネスを展開してまいります。

また、環境に関する国際規格ISO14001や品質に関する国際規格であるISO9001を展開し、引き続き地球環境にやさしいものづくりと品質の保証に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

当企業グループといたしましては、これまで取り組んできたものづくり改革などの収益体質転換活動が軌道にのってきたことを踏まえ、さらに徹底した原価改善活動に取り組んでまいります。また、高い魅力を備えた新製品の開発や新領域・新顧客の開拓等、将来の持続的成長に向けた取り組みを加速させ、社業の一層の発展を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループの連結財務諸表は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187	1,328
受取手形及び売掛金	10,979	12,147
有価証券	8,150	8,682
商品及び製品	1,534	1,638
仕掛品	734	820
原材料及び貯蔵品	906	833
繰延税金資産	29	392
その他	279	286
貸倒引当金	△31	△28
流動資産合計	23,769	26,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,792	11,673
減価償却累計額	△9,228	△9,251
建物及び構築物(純額)	2,563	2,422
機械装置及び運搬具	32,484	33,484
減価償却累計額	△28,443	△29,467
機械装置及び運搬具(純額)	4,041	4,016
土地	3,791	3,782
建設仮勘定	225	294
その他	5,282	5,334
減価償却累計額	△4,930	△4,963
その他(純額)	351	370
有形固定資産合計	10,972	10,887
無形固定資産		
のれん	426	413
ソフトウェア	62	73
その他	13	17
無形固定資産合計	502	504
投資その他の資産		
投資有価証券	4,760	6,738
長期貸付金	10	18
繰延税金資産	77	620
退職給付に係る資産	73	—
その他	891	891
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	5,789	8,244
固定資産合計	17,264	19,636
資産合計	41,034	45,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,008	10,918
短期借入金	781	735
未払金	1,884	2,101
未払法人税等	143	203
繰延税金負債	8	-
役員賞与引当金	78	76
資産除去債務	14	22
その他	1,365	1,704
流動負債合計	14,284	15,761
固定負債		
繰延税金負債	259	-
役員退職慰労引当金	163	158
退職給付に係る負債	2,028	2,398
資産除去債務	32	32
固定負債合計	2,483	2,590
負債合計	16,768	18,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	19,218	21,632
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,614	25,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	320
為替換算調整勘定	534	755
退職給付に係る調整累計額	82	158
その他の包括利益累計額合計	708	1,234
少数株主持分	943	1,124
純資産合計	24,265	27,387
負債純資産合計	41,034	45,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,042	45,126
売上原価	35,002	37,259
売上総利益	7,040	7,867
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	998	982
給料手当及び賞与	1,873	1,778
退職給付費用	63	65
役員賞与引当金繰入額	82	80
役員退職慰労引当金繰入額	43	44
減価償却費	100	25
のれん償却額	55	61
研究開発費	558	682
その他	1,484	1,638
販売費及び一般管理費合計	5,258	5,359
営業利益	1,781	2,508
営業外収益		
受取利息	82	85
受取配当金	12	20
持分法による投資利益	72	68
仕入割引	9	10
その他	75	239
営業外収益合計	251	424
営業外費用		
支払利息	32	40
売上割引	67	61
固定資産除却損	92	93
その他	83	102
営業外費用合計	275	298
経常利益	1,756	2,634
特別損失		
減損損失	181	—
特別損失合計	181	—
税金等調整前当期純利益	1,575	2,634
法人税、住民税及び事業税	191	319
法人税等調整額	35	△1,346
法人税等合計	227	△1,026
少数株主損益調整前当期純利益	1,348	3,660
少数株主利益	60	122
当期純利益	1,288	3,538

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,348	3,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	231
為替換算調整勘定	383	227
退職給付に係る調整額	-	76
持分法適用会社に対する持分相当額	112	65
その他の包括利益合計	498	600
包括利益	1,846	4,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,671	4,064
少数株主に係る包括利益	175	196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,586	18,101	△0	21,497
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,810	1,586	18,101	△0	21,497
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
当期純利益			1,288		1,288
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,116	△0	1,116
当期末残高	1,810	1,586	19,218	△0	22,614

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	89	153	—	242	781	22,521
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	89	153	—	242	781	22,521
当期変動額						
剰余金の配当						△171
当期純利益						1,288
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	380	82	465	161	627
当期変動額合計	2	380	82	465	161	1,744
当期末残高	91	534	82	708	943	24,265

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,586	19,218	△0	22,614
会計方針の変更による累積的影響額			△658		△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,810	1,586	18,559	△0	21,955
当期変動額					
剰余金の配当			△465		△465
当期純利益			3,538		3,538
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,073	△0	3,073
当期末残高	1,810	1,586	21,632	△0	25,028

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	91	534	82	708	943	24,265
会計方針の変更による累積的影響額						△658
会計方針の変更を反映した当期首残高	91	534	82	708	943	23,607
当期変動額						
剰余金の配当						△465
当期純利益						3,538
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	221	76	526	181	707
当期変動額合計	228	221	76	526	181	3,780
当期末残高	320	755	158	1,234	1,124	27,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,575	2,634
減価償却費	1,736	1,701
減損損失	181	—
のれん償却額	55	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△80	△139
受取利息及び受取配当金	△94	△105
支払利息	32	40
持分法による投資損益 (△は益)	△72	△68
有価証券償還損益 (△は益)	—	△134
有形固定資産処分損益 (△は益)	92	93
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,590	△957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	177	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	844	797
未払費用の増減額 (△は減少)	242	115
その他	175	417
小計	3,268	4,343
利息及び配当金の受取額	155	176
利息の支払額	△32	△40
法人税等の支払額	△104	△242
法人税等の還付額	17	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,304	4,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	34	663
有形固定資産の取得による支出	△1,640	△1,437
有形固定資産の売却による収入	7	63
無形固定資産の取得による支出	△8	△50
投資有価証券の取得による支出	△1,713	△3,627
投資有価証券の売却による収入	10	—
投資有価証券の償還による収入	1,100	1,800
定期預金の増減額 (△は増加)	△380	△100
その他	△116	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,705	△2,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	329	△135
配当金の支払額	△171	△464
少数株主への配当金の支払額	△13	△15
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	145	△616
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	775	937
現金及び現金同等物の期首残高	3,287	4,062
現金及び現金同等物の期末残高	4,062	5,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (5社)

日本グラビヤ工業(株)、(株)ナンカイテクノート、(株)キョーレ、共和サポートアンドサービス(株)、共和興塑膠(廊坊) 有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 (2社)

南亜共和塑膠(南通) 有限公司、タイナム共和(株)

関連会社1社(大和化工(株))に対する投資については、利益基準および利益剰余金基準等からみて小規模であり、全体としての重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共和興塑膠(廊坊) 有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③ リース資産

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、少額の場合を除きその効果の及ぶ期間（10年）の定額法により均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が585百万円増加し、退職給付に係る資産が73百万円、利益剰余金が658百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当企業グループ（当社および連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 952円00銭	1株当たり純資産額 1,072円05銭
1株当たり当期純利益 52円58銭	1株当たり当期純利益 144円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,265	27,387
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	943	1,124
(うち少数株主持分)	(943)	(1,124)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	23,322	26,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	24,498	24,498

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,288	3,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,288	3,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

役員の変動(平成27年6月25日付予定)

(1) 代表取締役の変動

① 新任代表取締役候補

取締役社長 なかむら ひさのり 中村尚範 [現 常勤顧問]
(代表取締役)

② 退任予定代表取締役

みやばやし かつゆき 宮林克行 [現 代表取締役社長]

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 まえじま のりたか 前嶋則卓 [現 理事 生産管理部長]

② 昇任予定取締役

常務取締役 ふじさか かずよし 藤坂和義 [現 取締役]

③ 退任予定取締役

すが たまき 須賀環 [現 専務取締役]
当社顧問に就任予定

ひらお さだよし 平尾定義 [現 常務取締役]
共和サポートアンドサービス株式会社
取締役社長に再任予定

④ 新任監査役候補

監査役 やまだ よしのり 山田美典 [現 公認会計士・税理士 山田美典事務所長]
(社外監査役)

⑤ 退任予定監査役

いそべ やすお 磯部泰夫 [現 監査役(社外監査役)]

以上